



2026年4月17日

各 位

会社名 ポート株式会社  
代表者名 代表取締役社長 CEO 春日博文  
(コード番号：7047 東証グロース・福証Q-Board)  
常務執行役員兼  
問い合わせ先 財務IR部長 辻本 拓

TEL. 03-5937-6466

## 系統用蓄電所事業に係るグリーンローンによる資金調達に関するお知らせ

当社は、系統用蓄電所事業資金調達に係るグリーンファイナンス・フレームワーク（以下「本フレームワーク」といいます。）を策定し、本フレームワークについて、株式会社格付投資情報センターによる第三者評価（セカンドオピニオン）を取得しました。

また、本日開催の取締役会において、株式会社三菱UFJ銀行との間で、本フレームワークに則ったグリーンローン契約（以下「本ローン」といいます。）を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### I. 本フレームワークについて

##### 1. 本フレームワーク策定の目的及び背景

当社は、「社会的負債を、次世代の可能性に。」をパーパスに掲げ、サステナビリティへの取り組みとして6項目のマテリアリティを特定しております。

6項目のうち「地球環境に対する責任と取り組み」という特定したマテリアリティに基づき、エネルギー・トランジションを「供給側（インフラ）の安定化」と「需要側（利用者）の変革」の両面から支援します。

日本国内では、2050年のカーボンニュートラル実現に向け再生可能エネルギーの導入拡大が進む一方、「天候や時間帯によって変動する発電量に対応する調整力の確保や、電力需要が少ない時間帯で発生する余剰電力を有効活用することが課題」となっています。

この課題に対し、当社は「当社取引先の電力事業者の電力調達支援（業務支援）」という目的、および「供給側（インフラ）の安定化」の観点から、系統用蓄電所の活用を推進します。系統用蓄電所の導入は、電力系統に直接接続し市場を通じて「調整力や供給力の提供」を可能にし、電力系統全体の信頼性を高め、市場全体の持続的な発展に寄与するものと考えております。

この取り組みをより一層推進するとともに、安定的な資金調達基盤の強化を図るため、本フレームワークを策定いたしました。

## 2. 本フレームワークの概要

### (1) 調達資金の用途

本フレームワークに基づき調達した資金は、以下グリーンプロジェクトを満たす新規又は既存の資産にかかる支出又は投資に充当を予定しています。

適格カテゴリー	適格クライテリア（具体的な用途）
再生可能エネルギーの利用拡大	系統用蓄電池の購入および施工資金

### (2) プロジェクトの選定プロセス

本フレームワークに基づくグリーンファイナンスの資金用途の対象となるプロジェクトは、透明性と整合性を確保するため、適格クライテリアへの適合状況に基づき対象候補を特定し、サステナビリティ方針との整合性の観点から最終決定を行います。なお、全てのプロジェクトにおいて、「コーポレート・ガバナンス・ガイドライン」に基づき、環境・社会への影響を評価するデューデリジェンスを実施します。

## 3. 外部機関の評価

本フレームワークについて、株式会社格付投資情報センター（R&I）より、以下の原則の適合性に対する第三者評価（セカンドオピニオン）を取得しております。

なお、本フレームワークの第三者評価取得にあたっては、株式会社三菱UFJ銀行がサステナビリティ・コーディネーターとしてフレームワーク策定を支援頂いています。

- ・グリーンボンド原則（2025版）
- ・グリーンローン原則（2025版）
- ・グリーンボンドガイドライン（2024年版）
- ・グリーンローンガイドライン（2024年版）

詳細につきましては、株式会社格付投資情報センター（R&I）のウェブサイト（グリーンファイナンス | 信用格付関連 | 格付投資情報センター (r-i.co.jp)）をご覧ください。

## II. 本ローンの概要

(1) 契約締結日	2026年4月17日
(2) 貸付人	株式会社三菱UFJ銀行
(3) 借入金額	16億円（限度額）
(4) 借入期間	借入実行可能期間：2026年4月22日～2027年3月31日 返済期間：2027年6月30日～2037年3月31日
(5) 資金用途	2026年4月17日付開発投資決定した4件の系統用蓄電池の購入及び蓄電所の施工資金
(6) 担保の内容	なし
(7) 財務上の特約の内容	①連結純資産金額前年度期末又は2025年3月期のいずれか大きい方の75%以上維持 ②連結営業損失2期連続回避 ③対象プロジェクトの営業CF赤字2期連続回避(2029年3月期からを対象)

### Ⅲ. 今後の見通し

本ローンが業績に与える影響は軽微ではありますが、進捗状況を含めて今後開示が必要になりましたら、速やかに公表いたします。

なお、系統用蓄電所事業が2027年3月期業績に与える影響については、2026年5月15日に公表予定の2027年3月期通期業績予想に織り込む予定です。

以 上

#### (参考) 当期業績予想及び前期実績

	売上 収益	EBITDA ※ 1	将来利益込 EBITDA※ 2	営業 利益	税引前 利益	当期 利益	親会社の 所有者に 帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
業績予想 (2026年3月期)	百万円 29,000	百万円 5,300	百万円 8,500	百万円 4,100	百万円 4,000	百万円 2,720	百万円 2,670	円 銭 202.98
前期実績 (2025年3月期)	21,963	3,652	5,520	2,987	2,932	1,881	1,887	142,50

※ 1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 固定資産除却損及び評価損益 + 株式報酬費用

※ 2 将来利益込みEBITDA = EBITDA + 将来利益